

**平成 29 年度「三重県新地震・津波対策行動計画」
および「新風水害対策行動計画」実績レポート**

平成 29 年 10 月

三重県

はじめに

現行の三重県の行動計画である「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」のこれまでの取組により、県内の防災・減災対策がどの程度進捗し、現在、どのような課題があるのかを明らかにするため、みえ防災・減災センター教員であり、三重大学大学院工学研究科准教授の 川口 淳氏による指導のもと、平成 29 年 5 月から 8 月にかけて「県内防災・減災対策現況調査」を実施しました。

県民の防災・減災対策の現況については、現行計画の計画期間中に県が実施した「防災に関する県民意識調査」の結果を分析することにより、調査を行いました。

地域の現況については、県が実施した「自主防災組織活動実態調査」結果の他、「防災に関する県民意識調査」や市町からの聴き取り等により調査を行いました。

企業の現況については、県と三重大学が共同で設置した「みえ防災・減災センター」が事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」の会員あてに実施したアンケートを分析することにより調査を行いました。

市町の現況については、市町にアンケートを行うとともに、各市町に対し個別にヒアリングを実施することにより調査を行いました。

県の現況については、現行の各行動計画の進行管理を行うために毎年度作成しているマネジメントシートの内容を分析することにより調査を行いました。

これら調査結果をとりまとめたものが、「平成 29 年度県内防災・減災対策現況調査結果」です。

また、現行の行動計画の検証と併せて、平成 26 年 4 月に県と三重大学が共同で設置した「みえ防災・減災センター」についても、市町へのアンケートおよびヒアリングや、みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員企業へのアンケート調査等により事業の検証を行い、その結果をまとめました。

目次

1. 「新地震・津波対策行動計画」の進捗状況の分析	14
1.1 県民の防災行動の促進	14
1.1.1 住宅の耐震化の促進【住宅政策課】	14
1.1.2 家具固定、転倒防止対策の促進【防災企画・地域支援課】	14
1.1.3 ガラス飛散防止対策の促進【防災企画・地域支援課】	15
1.1.4 ブロック塀の耐震対策の促進【防災企画・地域支援課、建築開発課】	16
1.1.5 部分的な耐震改修など高齢者等住宅の安全・安心を高める対策の検討【防災企画・地域支援課、住宅政策課】	16
1.1.6 出火防止対策につながる啓発活動の実施【防災企画・地域支援課】	17
1.1.7 個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討【災害対策課】	17
1.1.8 個人備蓄の促進に向けた啓発活動の実施【防災企画・地域支援課】	17
1.1.9 津波避難に関する三重県モデルの促進【防災企画・地域支援課】	18
1.1.10 「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進【防災対策総務課】	19
1.1.11 総合防災訓練（実動訓練）の実施【災害対策課】	19
1.1.12 家庭の耐震化につながる防災教育の実施【防災企画・地域支援課、住宅政策課、教育総務課】	20
1.1.13 みえの防災大賞の実施【防災企画・地域支援課】	20
1.1.14 地震防災シンポジウム・講演会の開催・参加促進【防災企画・地域支援課】	20
1.1.15 出前トーク等による住民への周知啓発【防災企画・地域支援課】	21
1.1.16 体感・体験型の防災啓発の実施【防災企画・地域支援課】	21
1.1.17 マスメディアを活用した防災啓発【防災企画・地域支援課】	22
1.1.18 「子どもや孫を地震から守るために」を切り口とした防災啓発の強化【防災企画・地域支援課】	22
1.1.19 液状化危険度予測の県民・事業者等への周知【防災企画・地域支援課】	22
1.1.20 外国人住民を対象とした防災啓発の実施【ダイバーシティ社会推進課】	23
1.1.21 三重県総合博物館と連携した防災啓発の実施【防災企画・地域支援課、総合博物館】	23
1.1.22 地域の津波遺産継承のための過去の津波痕跡・教訓の発掘【防災企画・地域支援課】	23
1.2 防災人材の育成・活用	25
1.2.1 「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用【防災企画・地域支援課】	25
1.2.2 自主防災組織リーダー等の人材育成【防災企画・地域支援課】	25
1.2.3 女性防災人材の育成【防災企画・地域支援課】	26
1.2.4 企業防災担当者の人材育成【防災企画・地域支援課】	26
1.2.5 観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成【防災企画・地域支援課、観光政策課】	27
1.2.6 市町、地域、企業等における防災人材の活動支援【防災企画・地域支援課】	27
1.2.7 災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施	

【防災企画・地域支援課】	28
1.2.8 消防職員、消防団員の教育訓練の充実【消防・保安課】	28
1.2.9 民生委員・児童委員に対する研修の実施【地域福祉課】	28
1.2.10 防災現場における男女共同参画の推進【消防・保安課、防災企画・地域支援課、 ダイバーシティ社会推進課】	29
1.3 防災教育の推進	30
1.3.1 防災ノート等の活用による防災教育の推進【教育総務課、私学課】	30
1.3.2 学校防災リーダーの養成【教育総務課】	30
1.3.3 防災に関する学校と地域との連携の推進【教育総務課】	30
1.3.4 「学校における防災の手引」の活用【教育総務課】	31
1.3.5 教職員研修の充実【教育総務課】	31
1.3.6 幼稚園・小中学校における地震体験啓発の実施【防災企画・地域支援課】	31
1.4 災害時要援護者への支援（予防対策）	32
1.4.1 災害時要援護者の個別支援計画作成の促進【防災企画・地域支援課】	32
1.4.2 障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画した避難訓練の実施の促進【防災企画・ 地域支援課】	32
1.4.3 災害時要援護者支援用具等の利用促進及び新たな支援用具等の研究・開発促進 【防災企画・地域支援課】	33
1.4.4 障がい福祉サービス施設の耐震化の促進【障がい福祉課】	33
1.4.5 高齢者関係施設（特別養護老人ホーム等）の耐震化の促進【長寿介護課】	33
1.4.6 児童福祉施設の耐震化の促進【子育て支援課】	33
1.4.7 災害時要援護者の避難に配慮した施設整備【地域福祉課】	34
1.4.8 避難用シェルターや防災ベッド等の利用促進【防災企画・地域支援課】	34
1.5 地震・津波に強いまちづくりの推進	35
1.5.1 高速道路等のミッシングリンク(未開通区間)の解消【道路企画課】	35
1.5.2 緊急輸送道路の整備【道路建設課】	35
1.5.3 道路啓開対策の推進【施設災害対策課】	35
1.5.4 鉄道施設の耐震対策の促進【交通政策課】	36
1.5.5 海岸堤防における地震・津波対策の推進【農業基盤整備課、水産基盤整備課、港 湾・海岸課】	36
1.5.6 河川堤防における地震・津波対策の推進【河川課】	36
1.5.7 港湾施設の防災・減災対策の推進【港湾・海岸課】	37
1.5.8 漁港施設の防災・減災対策の推進【水産基盤整備課】	37
1.5.9 水門・排水機場の耐震化の推進【河川課】	37
1.5.10 陸閘の開閉動力化の推進【港湾・海岸課】	37
1.5.11 下水道施設の耐震化【下水道課】	38
1.5.12 農業集落排水施設の耐震検討及び耐震化【農山漁村づくり課】	38
1.5.13 漁船や養殖施設の減災対策の促進【漁業環境課、水産基盤整備課】	38
1.5.14 老朽化した土地改良施設の修繕・補修【農業基盤整備課】	38
1.5.15 農業用ため池等における土砂災害対策の推進【農業基盤整備課】	39
1.5.16 農業用ため池決壊等にかかるハザードマップの作成【農業基盤整備課】	39

1.6 重要施設の耐震化	40
1.6.1 公立小中学校の耐震化の促進【学校施設・経理課】	40
1.6.2 公立小中学校の非構造部材の耐震化の促進【学校施設・経理課】	40
1.6.3 私立学校の耐震化の促進【私学課】	40
1.6.4 県立学校耐震化完了に向けた工事の実施【学校施設・経理課】	40
1.6.5 県立学校の非構造部材の耐震対策の実施【学校施設・経理課】	41
1.6.6 災害拠点病院等の耐震化の推進【地域医療推進課】	41
1.6.7 放課後児童クラブにおける耐震対策の促進【子育て支援課】	41
1.6.8 多数の者が利用する建築物の耐震化の促進【建築開発課】	41
1.6.9 大規模空間建築物の天井の脱落防止対策の促進【建築開発課】	42
1.6.10 県有建築物の耐震化の推進【防災企画・地域支援課】	42
1.6.11 県庁各職場における書庫や事務機器等の地震対策の実施【福利厚生課】	42
1.7 安全な避難空間の確保	43
1.7.1 市町が進める津波避難路の整備促進【防災企画・地域支援課】	43
1.7.2 津波避難のための新たな施設、設備の整備促進【防災企画・地域支援課】	43
1.7.3 津波避難ビル等にかかるガイドラインに基づく安全性の点検促進【防災企画・地域支援課】	44
1.7.4 災害発生時に避難路となる農道及び漁港関連道の整備【農業基盤整備課、水産基盤整備課】	44
1.7.5 急傾斜地崩壊防止施設整備による安全な避難空間の確保【防災砂防課】	45
1.7.6 避難場所となるオープンスペース（公園緑地等）の確保【都市政策課】	45
1.7.7 電線類地中化の推進【都市政策課】	45
1.7.8 屋外広告板・窓ガラス等落下物の安全対策の促進【建築開発課】	45
1.7.9 自動販売機の耐震対策の促進【防災企画・地域支援課】	46
1.7.10 防災上の支障となる空き家の対策にかかる市町支援の検討【防災企画・地域支援課、住宅政策課】	46
1.7.11 エレベーター閉じ込め事故対策の促進【建築開発課】	46
1.8 企業防災活動の推進	48
1.8.1 みえ企業等防災ネットワークを通じた企業防災力の向上【防災企画・地域支援課】	48
1.8.2 事業所等における業務継続計画（BCP）策定の促進【防災企画・地域支援課】	48
1.8.3 主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり【防災企画・地域支援課、観光政策課】	49
1.8.4 従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進【消防・保安課】	49
1.8.5 企業向け防災対策融資制度の周知【サービス産業振興課】	50
1.9 産業保安の確保	51
1.9.1 石油コンビナート等防災アセスメント調査の実施【消防・保安課】	51
1.9.2 高圧ガス製造施設等への立入検査・保安検査の徹底【消防・保安課】	51
1.9.3 危険物等施設の安全管理者に対する講習会の実施【消防・保安課】	51
1.10 災害対策本部の機能強化	52

1.10.1	災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化【災害対策課】	52
1.10.2	新たな防災情報プラットフォームの構築【防災対策総務課】	52
1.10.3	業務継続計画（BCP）の策定【防災企画・地域支援課】	53
1.10.4	図上訓練の実施【災害対策課】	53
1.10.5	防災関係機関との連携強化【災害対策課】	53
1.10.6	初動警察体制の強化【警察本部】	54
1.10.7	災害発生時における非常通信の確保【防災対策総務課】	54
1.10.8	災害対策本部機能継続のためのライフラインや燃料の確保【災害対策課】	54
1.10.9	災害対策本部活動スペースの確保の検討【災害対策課】	54
1.10.10	津波浸水を考慮した参集のあり方及び災害対策本部代替機能の検討【災害対策課】	55
1.10.11	海底地震観測網を活用した情報の確保【防災企画・地域支援課】	55
1.10.12	職員の防災対策の推進【防災企画・地域支援課】	56
1.10.13	職員の情報伝達訓練の実施【災害対策課】	56
1.10.14	職員の防災研修の実施【災害対策課】	56
1.10.15	非常時に備えた通信統制訓練の実施【防災対策総務課】	57
1.10.16	防災関係機関による通信機器の操作習熟度の向上【防災対策総務課】	57
1.10.17	防災行政無線を操作する無線従事者の養成【防災対策総務課】	57
1.10.18	交番・駐在所の防災機能の強化【警察本部】	57
1.10.19	災害時の出納業務の対応能力の向上【出納総務課】	58
1.11	災害時の情報収集・伝達体制の強化	59
1.11.1	災害時における映像情報を活用した情報の共有化【防災対策総務課】	59
1.11.2	ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達【警察本部】	59
1.11.3	消防救急無線設備のデジタル化への移行促進【消防・保安課】	59
1.11.4	災害時における迅速な被災状況の把握【施設災害対策課】	59
1.11.5	被災建築物応急危険度判定コーディネーターの確保【建築開発課】	60
1.11.6	市町の防災行政無線（屋外スピーカ等）の総点検の結果をふまえた改善【防災対策総務課】	60
1.11.7	緊急速報メールの市町への導入促進【防災対策総務課】	60
1.11.8	SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した情報提供のあり方検討【防災対策総務課】	61
1.11.9	外国人観光客の防災情報入手利便性の向上【海外誘客課】	61
1.12	緊急輸送の確保と孤立の解消	62
1.12.1	発災時における集落の孤立可能性の把握【防災企画・地域支援課】	62
1.12.2	緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震化の促進【建築開発課】	62
1.12.3	道路啓開対策の推進（一部再掲）【施設災害対策課】	62
1.12.4	緊急輸送ヘリコプターの燃料確保【災害対策課】	63
1.12.5	ヘリポート、活動拠点に関する活用可能性の検証【災害対策課】	63
1.12.6	被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化【施設災害対策課】	63
1.12.7	港湾機能継続計画の策定【港湾・海岸課】	64
1.13	広域応援・受援体制の整備	65

1.13.1 広域防災拠点の整備・機能強化【災害対策課】	65
1.13.2 災害時の支援等に関する協定の拡充【災害対策課】	65
1.13.3 近隣府県との連携訓練の実施【災害対策課】	65
1.13.4 警察災害派遣隊の運用【警察本部】	66
1.13.5 災害時のボランティア受入体制の整備【ダイバーシティ社会推進課】	66
1.13.6 災害時のボランティア活動に関する連携強化【ダイバーシティ社会推進課】	66
1.13.7 市町広域火葬実施体制整備の促進【食品安全課】	67
1.14 医療救護体制の充実	68
1.14.1 災害拠点病院等での非常用発電機能の確保【地域医療推進課】	68
1.14.2 災害拠点病院等での医薬品の備蓄、供給体制の検討【地域医療推進課】	68
1.14.3 災害拠点病院の訓練実施・参加促進【地域医療推進課】	68
1.14.4 災害拠点病院の被災を予測した補完機能の確保【地域医療推進課】	69
1.14.5 救急告示医療機関のEMIS参加促進【地域医療推進課】	69
1.14.6 EMISを用いた災害医療情報の国、県、関係団体間の共有【地域医療推進課】	69
1.14.7 災害時の医療を迅速かつ円滑に提供できる体制の整備【地域医療推進課】	70
1.14.8 地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保【地域医療推進課】	70
1.14.9 地域における災害医療ネットワークの構築【地域医療推進課】	70
1.14.10 SCUの機能の確保【地域医療推進課】	71
1.14.11 避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)【地域医療推進課】	71
1.14.12 避難所での衛生管理体制の確保【健康づくり課】	71
1.14.13 遺体を取り扱う体制の整備【警察本部】	72
1.15 市町防災力の向上に向けた支援	73
1.15.1 市町が主体的に取り組む防災・減災対策への支援の実施【防災企画・地域支援課】	73
1.15.2 図上訓練等を通じた市町との連携体制の確立【防災企画・地域支援課】	73
1.15.3 常備消防の充実強化【消防・保安課】	74
1.15.4 消防団の活動支援【消防・保安課】	74
1.15.5 防災担当職員の防災情報システム操作能力向上【防災対策総務課】	74
1.16 災害時要援護者への支援(応急対策)	75
1.16.1 三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進【防災企画・地域支援課】	75
1.16.2 福祉避難所の指定等の促進【健康福祉総務課】	75
1.16.3 介護保険施設(特別養護老人ホーム・介護老人保健施設)の相互支援協定の締結促進【長寿介護課】	75
1.16.4 「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つた・わ・るキット」の活用促進【ダイバーシティ社会推進課】	76
1.16.5 「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施【ダイバーシティ社会推進課】	76
1.16.6 三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進【健康づくり課】	76

1.16.7 災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進【健康づくり課】	77
1.17 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保	78
1.17.1 男女共同参画の視点を持った相談対応への支援【ダイバーシティ社会推進課】	78
1.17.2 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大【防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】	78
1.18 避難対策・帰宅支援対策の強化	79
1.18.1 市町の避難整備計画作成の促進【防災企画・地域支援課】	79
1.18.2 避難所や避難場所・津波避難ビル等の整備支援【防災企画・地域支援課】	79
1.18.3 避難者視点から見た災害リスクの見える化【防災企画・地域支援課】	80
1.18.4 避難誘導等における危機回避【警察本部】	80
1.18.5 海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討【災害対策課】	80
1.18.6 大規模移送にかかるバス事業者との協定の締結【災害対策課】	81
1.18.7 観光客への対応を想定した訓練の実施【防災企画・地域支援課、災害対策課、観光政策課】	81
1.18.8 災害時帰宅支援ステーションの協定締結の推進【災害対策課】	82
1.18.9 災害時帰宅支援ステーションの周知【災害対策課】	82
1.19 避難生活の支援体制の充実	83
1.19.1 三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進【健康づくり課】	83
1.19.2 給食施設災害時体制づくりの推進【健康づくり課】	83
1.19.3 応急的な住宅の確保（応急仮設住宅）【健康福祉総務課】	83
1.19.4 応急的な住宅の確保（一時提供住宅）【住宅政策課】	84
1.19.5 災害時支援活動団体への支援【ダイバーシティ社会推進課】	84
1.19.6 「ペットの防災対策ガイドライン」の策定・普及【食品安全課】	84
1.20 ライフライン・生活環境の復旧対策の推進	85
1.20.1 災害廃棄物処理計画の策定【廃棄物・リサイクル課】	85
1.20.2 ライフライン関係機関との災害復旧シナリオの共有【防災企画・地域支援課、災害対策課】	85
1.20.3 水道の主要施設である水管橋の耐震化推進【水道事業課】	85
1.20.4 市町水道事業者の応急給水体制の情報共有【大気・水環境課】	86
1.20.5 下水道地震・津波BCP計画の策定【下水道課】	86
1.20.6 工業用水道の主要施設である水管橋の耐震化推進【工業用水道事業課】	86
1.20.7 工業用水道の浄水場等における主要施設の耐震化推進【工業用水道事業課】	87
1.21 被災者の生活再建支援	88
1.21.1 住宅相談体制の構築【住宅政策課】	88
1.21.2 被災時の緊急雇用創出のための情報収集とノウハウの蓄積【雇用対策課】	88
1.21.3 被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知【担い手支援課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】	88
1.22 地域コミュニティの維持・継続に配慮した復興に向けての準備	89
1.22.1 「三重県復興指針（仮称）」の策定【防災企画・地域支援課】	89

1.22.2	住宅復興計画策定のための事前検討【住宅政策課】	89
1.22.3	震災復興に関する市町への情報提供【防災企画・地域支援課】	89
1.22.4	復旧・復興期まで視野を広げた防災啓発の実施【防災企画・地域支援課】	90
1.22.5	地震津波に強い都市計画指針検討【都市政策課】	90
1.22.6	地籍調査の促進【水資源・地域プロジェクト課】	90
1.22.7	東日本大震災被災地での活動等の共有と活用【防災対策総務課】	91
2.	新風水害対策行動計画	92
2.1	県民の防災行動の促進	92
2.1.1	風水害に関する防災啓発の推進【防災企画・地域支援課】	92
2.1.2	停電、断水、道路途絶等に備えるための個人備蓄の促進【防災企画・地域支援課】	92
2.1.3	「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進【防災対策総務課】	93
2.1.4	市町が取り組む洪水ハザードマップの作成支援【防災企画・地域支援課】	93
2.1.5	市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援【下水道課】	94
2.1.6	市町が取り組む土砂災害ハザードマップの作成支援【防災企画・地域支援課】	94
2.1.7	防災シンポジウム・講演会の開催・参加促進【防災企画・地域支援課】	94
2.1.8	出前トーク等による住民への周知啓発【防災企画・地域支援課】	95
2.1.9	マスメディアを活用した防災啓発の実施【防災企画・地域支援課】	95
2.1.10	外国人住民を対象とした防災啓発の実施【ダイバーシティ社会推進課】	95
2.1.11	総合防災訓練（実動訓練）の実施【災害対策課】	96
2.1.12	三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進【防災企画・地域支援課】	96
2.1.13	みえの防災大賞の実施【防災企画・地域支援課】	96
2.1.14	個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討【災害対策課】	97
2.1.15	三重県総合博物館や三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施【防災企画・地域支援課、総合博物館、県立図書館】	97
2.1.16	「みえ防災・減災アーカイブ」の充実【防災企画・地域支援課】	98
2.2	防災人材の育成・活用	99
2.2.1	「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用【防災企画・地域支援課】	99
2.2.2	市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施【防災企画・地域支援課】	99
2.2.3	地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化【消防・保安課】	100
2.2.4	消防職員にかかる教育訓練の充実【消防・保安課】	100
2.2.5	消防団員にかかる教育訓練の充実【消防・保安課】	101
2.2.6	自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員の養成【防災企画・地域支援課、消防・保安課】	101
2.2.7	実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり【防災企画・地域支援課】	101
2.2.8	消防団と自主防災組織の連携強化に向けた実践的な取組の推進【防災企画・地域支援課、消防・保安課】	102

2.2.9 女性防災人材の育成【防災企画・地域支援課】	103
2.2.10 企業防災担当者の人材育成【防災企画・地域支援課】	103
2.2.11 観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成【防災企画・地域支援課、観光政策課】	104
2.2.12 災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施【防災企画・地域支援課】	104
2.2.13 民生委員・児童委員に対する研修の実施【地域福祉課】	104
2.2.14 防災現場における男女共同参画の推進【消防・保安課、防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】	105
2.3 防災教育の推進	106
2.3.1 防災ノート等の活用による防災教育の推進【教育総務課、私学課】	106
2.3.2 学校防災リーダーを中心とした防災教育の推進【教育総務課】	106
2.3.3 防災に関する学校と地域との連携の推進【教育総務課】	106
2.3.4 「学校における防災の手引」の活用【教育総務課】	107
2.3.5 学校における児童生徒の安全確保にかかる検討の実施【教育総務課】	107
2.3.6 教職員研修の充実【教育総務課】	107
2.4 災害時要援護者への支援（予防対策）	109
2.4.1 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の整備促進【防災企画・地域支援課】	109
2.4.2 災害時要援護者の保護にかかる検討の実施【防災企画・地域支援課、健康福祉総務課】	109
2.4.3 障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画した避難訓練の実施の促進【防災企画・地域支援課】	110
2.4.4 災害時要援護者支援用具等の利用促進及び新たな支援用具等の研究・開発促進【防災企画・地域支援課】	110
2.5 風水害に強いまちづくりの推進（水害・高潮対策）	111
2.5.1 洪水防止対策の推進（河川・ダム of 整備）【河川課】	111
2.5.2 洪水防止対策の推進（河川堆積土砂の撤去）【河川課】	111
2.5.3 洪水防止対策の推進（河川・ダム・海岸・港湾・漁港・砂防施設の点検）【河川課、港湾・海岸課、防災砂防課】	111
2.5.4 河川堤防における脆弱箇所対策等の推進【河川課】	112
2.5.5 水門・排水機場の正常な機能確保【河川課】	112
2.5.6 老朽化した土地改良施設の修繕・補修【農業基盤整備課】	112
2.5.7 道路冠水対策の推進【道路管理課】	112
2.5.8 迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成、水位情報の提供）【河川課】	113
2.5.9 海岸保全対策の推進（海岸堤防等の整備）【農業基盤整備課、水産基盤整備課、港湾・海岸課】	113
2.5.10 漁港施設の風水害対策の推進【水産基盤整備課】	113
2.5.11 避難場所となるオープンスペース（公園緑地等）の確保【都市政策課】	114
2.6 風水害に強いまちづくりの推進（土砂災害対策）	115

2.6.1	土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設整備の推進【防災砂防課】	115
2.6.2	土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の推進【防災砂防課】	115
2.6.3	土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化【防災砂防課】	115
2.6.4	宅地災害予防対策の促進【建築開発課】	115
2.6.5	治山対策の推進【治山林道課】	116
2.6.6	災害に強い森林づくりの推進【治山林道課】	116
2.6.7	農業用ため池等における土砂災害対策の推進【農業基盤整備課】	117
2.6.8	農業用ため池決壊等にかかるハザードマップの作成【農業基盤整備課】	117
2.6.9	大規模土砂災害等災害リスクを都市計画基本方針へ反映【都市政策課】	117
2.7	企業防災活動の促進	118
2.7.1	みえ企業等防災ネットワークを通じた企業防災力の向上【防災企画・地域支援課】	118
2.7.2	事業所等における業務継続計画（BCP）策定の促進【防災企画・地域支援課】	118
2.7.3	主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり【観光政策課】	119
2.7.4	従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進【防災企画・地域支援課、消防・保安課】	119
2.7.5	企業向け防災対策融資制度の周知【中小企業・サービス産業振興課】	119
2.8	発災に備えた直前対策の強化	120
2.8.1	「三重県版タイムライン（仮称）」の策定【防災企画・地域支援課】	120
2.8.2	災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化【災害対策課】	120
2.8.3	「三重県防災情報プラットフォーム」の構築【防災対策総務課】	120
2.8.4	水防体制の充実・強化及び水防資材の補給【施設災害対策課】	121
2.8.5	図上訓練の実施【災害対策課】	121
2.8.6	市町における避難勧告等にかかる基準の整備・再点検の促進【防災企画・地域支援課】	121
2.8.7	海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討【災害対策課】	122
2.8.8	大規模移送にかかるバス事業者との連携【災害対策課】	122
2.9	災害対策本部の機能強化	123
2.9.1	三重県業務継続計画（BCP）の策定【防災企画・地域支援課】	123
2.9.2	防災関係機関との連携強化【災害対策課】	123
2.9.3	初動警察体制の強化【警察本部】	123
2.9.4	災害警備訓練の実施【警察本部】	124
2.9.5	防災関係機関の相互連携【警察本部】	124
2.9.6	災害発生時における非常通信の確保【防災対策総務課、災害対策課】	124
2.9.7	災害対策本部機能継続のライフラインや燃料の確保【災害対策課】	124
2.9.8	職員の情報伝達訓練の実施【災害対策課】	125
2.9.9	職員の防災研修の実施【災害対策課】	125
2.9.10	非常時に備えた通信統制訓練の実施【防災対策総務課、災害対策課】	125
2.9.11	防災関係機関による通信機器の操作習熟度の向上【防災対策総務課】	125
2.9.12	防災行政無線を操作する無線従事者の養成【防災対策総務課】	126

2.9.13 水防技術講習会を通じた災害対策用機械の操作技術の習得【施設災害対策課】	126
2.9.14 交番・駐在所の防災機能の強化【警察本部】	126
2.9.15 災害時の出納業務の対応能力の向上【出納総務課】	126
2.10 災害情報の収集・伝達体制の強化	127
2.10.1 災害時における映像情報を活用した情報の共有化【防災対策総務課】	127
2.10.2 ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達【警察本部】	127
2.10.3 消防救急無線設備のデジタル化への移行促進【消防・保安課】	127
2.10.4 災害時における迅速な被災状況の把握【施設災害対策課】	127
2.10.5 被災宅地危険度判定士の養成【建築開発課】	128
2.10.6 「Lアラート（公共情報commons）」の円滑な運用【防災対策総務課】	128
2.10.7 「緊急速報メール」の市町への導入促進【防災対策総務課】	128
2.10.8 SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した情報提供のあり方検討【防災対策総務課】	129
2.11 孤立の解消に向けた対策の推進	130
2.11.1 孤立化を防止するための避難所等における整備促進【防災企画・地域支援課】	130
2.11.2 緊急輸送道路の整備【道路建設課】	130
2.11.3 雨量規制区間の代替ルートの確保【道路建設課】	130
2.11.4 高速道路等のミッシングリンク(未開通区間)の解消【道路企画課】	131
2.11.5 道路防災対策の推進【道路管理課】	131
2.11.6 緊急輸送ヘリコプターの燃料確保【災害対策課】	131
2.11.7 道路啓開対策の推進【施設災害対策課】	131
2.11.8 被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化【施設災害対策課】	132
2.12 広域応援・受援体制の整備	133
2.12.1 災害時の支援等に関する協定の拡充【災害対策課】	133
2.12.2 広域防災拠点の整備・機能強化【災害対策課】	133
2.12.3 警察災害派遣隊の運用【警察本部】	133
2.12.4 消防における広域応援体制の充実強化【消防・保安課】	134
2.12.5 災害時のボランティア受入体制の整備【ダイバーシティ社会推進課】	134
2.12.6 災害時のボランティア活動に関する連携強化【防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】	134
2.13 医療救護体制の充実	135
2.13.1 災害拠点病院等での非常用発電機能の確保【地域医療推進課】	135
2.13.2 災害拠点病院等での医薬品の備蓄、供給体制の検討【地域医療推進課、薬務感染症対策課】	135
2.13.3 災害拠点病院の訓練実施・参加促進【地域医療推進課】	135
2.13.4 災害拠点病院の被災を予測した補完機能の確保【地域医療推進課】	136
2.13.5 救急告示医療機関のEMIS参加促進【地域医療推進課】	136
2.13.6 EMISを用いた災害医療情報の国、県、関係団体間の共有【地域医療推進課】	

.....	136
2.13.7 災害時の医療を迅速かつ円滑に提供できる体制の整備【地域医療推進課】	136
2.13.8 地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保【地域医療推進課】	136
2.13.9 地域における災害医療ネットワークの構築【地域医療推進課】	137
2.13.10 避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)【地域医療推進課】	137
2.13.11 避難所での衛生管理体制の確保【健康づくり課】	137
2.13.12 遺体を取り扱う体制の整備【警察本部】	138
2.14 市町防災力の向上に向けた支援	139
2.14.1 市町が主体的に取り組む防災・減災対策への支援の実施【防災企画・地域支援課】	139
2.14.2 市町における図上訓練の実施支援【防災企画・地域支援課】	139
2.14.3 防災担当職員の防災情報システム操作能力向上【防災対策総務課】	139
2.14.4 常備消防の充実強化【消防・保安課】	140
2.14.5 消防団の活動支援【消防・保安課】	140
2.15 災害時要援護者への支援(応急対策)	141
2.15.1 福祉避難所の指定等の促進【健康福祉総務課】	141
2.15.2 介護保険施設(特別養護老人ホーム・介護老人保健施設)の相互支援協定の締結促進【長寿介護課】	141
2.15.3 「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進ダイバーシティ社会推進課】	141
2.15.4 「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施【ダイバーシティ社会推進課】	142
2.15.5 三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進【健康づくり課】	142
2.15.6 災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進【健康づくり課】	142
2.15.7 男女共同参画の視点を持った相談対応への支援【ダイバーシティ社会推進課】	143
2.16 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保	144
2.16.1 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大【防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】	144
2.17 帰宅支援対策の強化	145
2.17.1 災害時帰宅支援ステーションの協定締結の推進【災害対策課】	145
2.17.2 災害時帰宅支援ステーションの周知【災害対策課】	145
2.18 避難生活の支援体制の充実	146
2.18.1 三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進【健康づくり課】	146
2.18.2 給食施設災害時体制づくりの推進【健康づくり課】	146
2.18.3 応急的な住宅の確保(応急仮設住宅)【健康福祉総務課】	146
2.18.4 応急的な住宅の確保(一時提供住宅)【住宅政策課】	147
2.18.5 災害時支援活動団体への支援【ダイバーシティ社会推進課】	147

2.18.6 「ペットの防災対策ガイドライン」の策定・普及【食品安全課】	147
2.19 ライフライン・生活環境の復旧対策の推進	148
2.19.1 市町水道事業者の応急給水体制の情報共有【大気・水環境課】	148
2.19.2 水道における危機管理体制の強化【水道事業課】	148
2.19.3 ライフライン関係機関との災害復旧シナリオの共有【防災企画・地域支援課】	148
2.19.4 災害廃棄物処理計画の策定【廃棄物・リサイクル課】	149
2.20 被災者の生活再建支援	150
2.20.1 農業版BCPの策定【農林水産総務課】	150
2.20.2 農林水産業者への共済制度等の周知【農産物安全・流通課、森林・林業経営課、 漁業環境課】	150
2.20.3 被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知【担い手支援課、森林・林業経営 課、水産資源・経営課】	150
3. みえ防災・減災センターの検証結果	151
3.1 人材育成・活用分野	151
3.1.1 みえ防災人材バンク	151
3.2 地域・企業支援分野	152
3.2.1 相談窓口サービス	152
3.3 情報収集・啓発分野	152
3.3.1 みえ防災・減災アーカイブ	152
3.3.2 シンポジウム	153
3.4 調査研究分野	153
3.4.1 みえ防災・減災センター教員による調査・研究	153